



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL http://www.y SKF.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,297	2.5	683	△18.4	706	△18.0	469	△25.1
30年3月期第3四半期	11,997	2.2	837	6.4	861	8.6	626	18.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 356百万円(△62.4%) 30年3月期第3四半期 950百万円(28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	37.82	—
30年3月期第3四半期	50.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,453	19,835	84.6
30年3月期	23,020	19,773	85.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,835百万円 30年3月期 19,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	19.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

配当予想の修正につきましては、本日(平成31年2月1日)公表いたしました「期末配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	1.2	900	△9.7	900	△9.8	500	△17.4	40.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成31年2月1日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	13,056,198株	30年3月期	13,056,198株
31年3月期3Q	653,464株	30年3月期	656,588株
31年3月期3Q	12,401,285株	30年3月期3Q	12,399,668株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しと共に、企業収益や設備投資等の改善により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、米国を起因とした通商問題や金融資本市場の変動懸念等による景気の不確実性の高まりから、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、個人消費の持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」に基づき、“強み分野へ集中”することにより、“水産系天然素材メーカーNo.1”を目指した積極的な取り組みを進めています。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進しています。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では東京開発拠点を活用して、中食、外食向けの販売強化を図るほか、機能性表示食品制度を活用した提案営業に取り組んでいます。海外では、海外事業本部及びタイ国バンコクの駐在員事務所を中心に、ASEANをはじめとした現地のマーケット情報収集、海外市場の開拓に取り組んでいます。また、製造面については、“食の安全・安心”に向けて、掛川工場以外の工場においても食品安全システム認証「FSSC22000」を取得すべく取り組みを進めています。人・組織機能の強化においては、改定した人事制度の定着を図ると共に生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実やIoTを活用した生産性向上に取り組んでいます。

連結売上高につきましては、機能食品及びその他商品で一部製品の販売苦戦があったものの調味料及び水産物の販売が伸長したことから、122億97百万円（前年同期比3億円、2.5%増）の増収となりました。利益面につきましては、生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や物流費、人件費等の増加が影響し、連結営業利益は6億83百万円（同1億53百万円、18.4%減）となりました。また、連結経常利益は、7億6百万円（同1億55百万円、18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億69百万円（同1億57百万円、25.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。売上高は、香辛料の売上は減少したものの液体調味料、粉体調味料が伸長したことにより59億12百万円（前年同期比1億11百万円、1.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や物流費、人件費等の増加が影響し6億87百万円（同23百万円、3.4%減）となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。売上高は、主力の機能性素材は堅調に推移しましたが機能食品は市場環境の変化により苦戦が続いており22億42百万円（同1億1百万円、4.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の効率化に取り組んだものの4億41百万円（同50百万円、10.3%減）となりました。

#### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売に関するセグメントです。前期減少傾向にあった韓国向け海外販売が回復したほか、年末に向けた外食向け寿司用製品の販売が堅調に推移したこと、並びにOEM加工製品販売が伸びたことにより、売上高は32億14百万円（同3億53百万円、12.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、資材費等加工製造経費の増加、運賃等販売経費の増加等が負担増となり19百万円（同17百万円、48.1%減）となりました。

#### (その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。化粧品通信販売において平成30年2月に新製品（NAG配合化粧品「ナグプラスオールインワンエッセンス」）を投入し徐々に販売実績は伸長しつつあるものの、その他商品の販売が減少し売上高は9億28百万円（同63百万円、6.4%減）、セグメント利益（営業利益）はその他商品の販売減少に伴う利益の減少及び化粧品通信販売の新製品投入に係る広告宣伝費等の増加により39百万円（同40百万円、51.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、234億53百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が7億97百万円、商品及び製品が1億93百万円増加した一方、現金及び預金が1億72百万円減少したこと等により8億33百万円増加し、152億1百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が2億36百万円減少したほか、保有株式の株価下落により投資有価証券が1億58百万円減少したこと等により4億円減少し、82億51百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が6億59百万円、短期借入金が1億20百万円増加した一方、未払法人税等が2億17百万円、未払消費税等が72百万円減少したこと等により4億13百万円増加し、32億18百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が48百万円減少したこと等により43百万円減少し、3億99百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億70百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億12百万円減少したこと等により62百万円増加し、198億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年2月1日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,147,668	7,975,521
受取手形及び売掛金	3,736,758	4,534,756
商品及び製品	847,894	1,041,641
仕掛品	101,289	80,706
原材料及び貯蔵品	1,499,858	1,529,988
その他	36,721	41,440
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	14,367,990	15,201,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193,553	2,070,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,234	988,921
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	11,163	6,430
建設仮勘定	11,361	3,888
その他(純額)	68,789	64,427
有形固定資産合計	5,974,277	5,737,672
無形固定資産	23,041	38,193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,415	2,083,738
退職給付に係る資産	216,506	198,675
繰延税金資産	11,840	11,981
その他	188,736	186,021
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,655,177	2,476,096
固定資産合計	8,652,496	8,251,963
資産合計	23,020,487	23,453,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,737	1,728,725
短期借入金	700,000	820,000
リース債務	6,017	3,436
未払法人税等	291,221	74,167
未払消費税等	83,042	10,506
賞与引当金	130,703	61,461
役員賞与引当金	—	17,712
その他	524,787	502,492
流動負債合計	2,804,509	3,218,500
固定負債		
リース債務	5,978	3,508
繰延税金負債	391,465	343,452
退職給付に係る負債	25,162	25,996
役員株式給付引当金	17,092	23,892
長期末払金	2,850	2,850
その他	300	—
固定負債合計	442,848	399,699
負債合計	3,247,357	3,618,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,547	3,422,547
利益剰余金	12,427,607	12,598,313
自己株式	△631,876	△628,016
株主資本合計	18,835,921	19,010,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,208	825,131
その他の包括利益累計額合計	937,208	825,131
純資産合計	19,773,129	19,835,618
負債純資産合計	23,020,487	23,453,818

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,997,129	12,297,619
売上原価	9,064,396	9,462,600
売上総利益	2,932,732	2,835,018
販売費及び一般管理費	2,095,385	2,151,588
営業利益	837,347	683,430
営業外収益		
受取利息	216	294
受取配当金	27,948	30,500
受取賃貸料	55,135	13,003
その他	24,863	23,275
営業外収益合計	108,163	67,073
営業外費用		
支払利息	3,803	2,833
為替差損	1,402	—
租税公課	9,163	6,131
減価償却費	59,424	27,293
その他	10,064	7,635
営業外費用合計	83,857	43,893
経常利益	861,653	706,610
特別利益		
固定資産売却益	69,473	487
保険収益	—	25,736
受取補償金	8,109	—
特別利益合計	77,582	26,224
特別損失		
固定資産売却損	238	—
固定資産除却損	251	3,463
災害損失	7,085	4,297
賃貸借契約解約損	—	1,155
弁護士報酬等	—	920
会員権売却損	20	—
社葬関連費用	—	10,252
特別損失合計	7,595	20,089
税金等調整前四半期純利益	931,640	712,744
法人税等	305,082	243,728
四半期純利益	626,558	469,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	626,558	469,015

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	626,558	469,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,478	△112,077
その他の包括利益合計	323,478	△112,077
四半期包括利益	950,036	356,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,036	356,938
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,800,952	2,343,407	2,860,952	11,005,312	991,816	11,997,129	—	11,997,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,487	10,487	—	10,487	△10,487	—
計	5,800,952	2,343,407	2,871,440	11,015,800	991,816	12,007,617	△10,487	11,997,129
セグメント利益	711,072	492,172	36,674	1,239,919	79,643	1,319,562	△482,215	837,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△482,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,912,785	2,242,000	3,214,796	11,369,582	928,036	12,297,619	—	12,297,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,899	10,899	—	10,899	△10,899	—
計	5,912,785	2,242,000	3,225,695	11,380,481	928,036	12,308,518	△10,899	12,297,619
セグメント利益	687,118	441,420	19,018	1,147,557	39,013	1,186,570	△503,140	683,430

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△503,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。